

挑みつづける、変わらぬ意志で。



東京都の雇用就業施策に 関する重点要望 (概要)

2022年7月14日
東京商工会議所

基本的な考え方

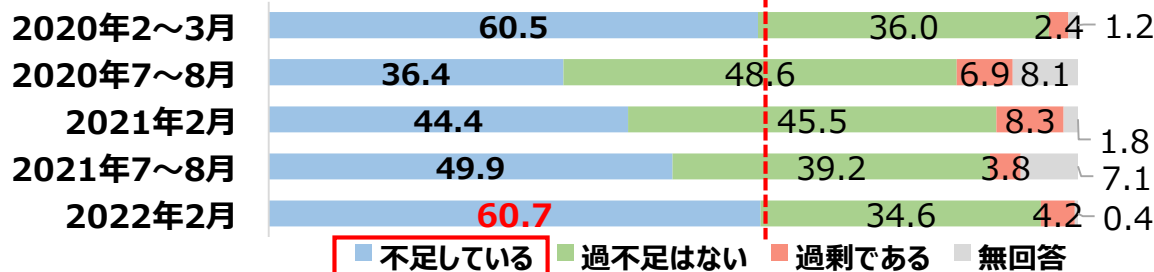
- 中小企業の人手不足感が再びコロナ前の厳しい水準に戻りつつある中、資源価格をはじめとする物価の高騰もあり、企業に対する賃上げ圧力が高まっている。人材獲得競争のさらなる激化も想定され、賃上げに取り組めない中小企業は、深刻な人手不足により事業継続が立ち行かなくなることが危惧される。
- 中小企業の労働分配率は約8割と高く、賃上げの原資は限られており、自発的な賃上げの実現には、デジタル活用による生産性向上と取引適正化を通じた付加価値の増大が不可欠である。
- 東京都は「『未来の東京』戦略 version up 2022」において、デジタルとグリーンを重点分野に掲げている。成長が期待される産業分野の発展に、都内経済を支える中小企業が変化に的確に対応し、生産性向上やイノベーションに挑戦していくことが重要である。
- こうした観点から、特に中小企業の実産性向上と人材確保につながる以下の3つのテーマについて、東京都の雇用就業施策のさらなる強化・拡充を求める。

今後の雇用就業政策における重点課題

<中小企業の生産性向上と人材確保につながる自己変革の支援を>

1. 中小企業の生産性向上に向けたDX人材育成支援
2. 中小企業の人材確保につながる自発的な賃上げの環境整備、多様で柔軟な働き方の推進等
3. 女性、外国人材等の多様な人材の活躍推進

(参考) 中小企業における
人手不足の状況



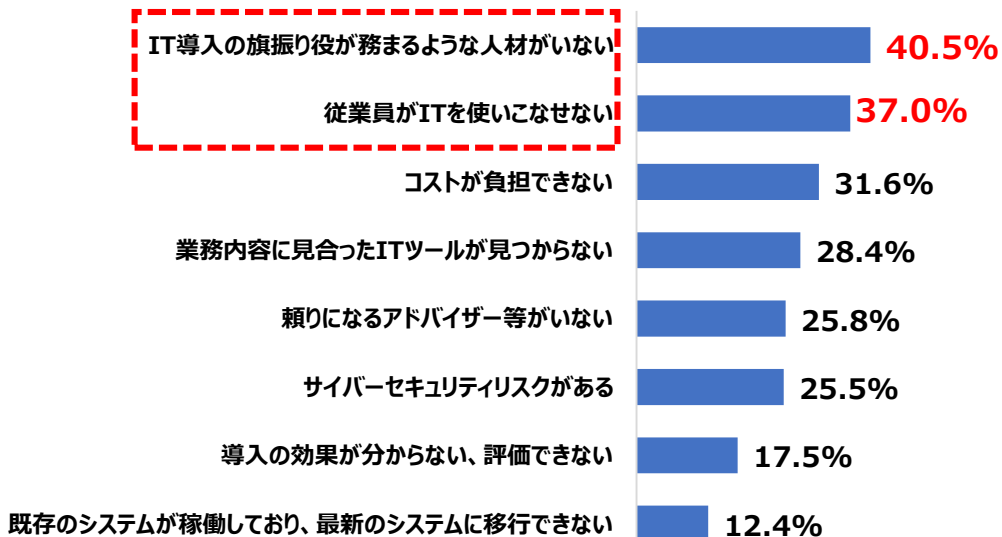
出所：「人手不足の状況および従業員への研修・教育訓練に関する調査」(2022/2 日商・東商)

1. 中小企業の生産性向上に向けたDX人材育成支援

現状と課題

- 人手不足への対応として、人材の確保に加えて、**約6割の中小企業が生産性向上・業務効率化に取り組んでいる。**
- 生産性向上や業務効率化に向けたデジタル化の推進においては、「**社内でデジタル化をリードできる人材の不足**」を課題に挙げる企業が4割を超える。
- 製造や営業などの現場からバックオフィス業務まで広く従業員の能力開発を図り、生産性を高めていくことが重要であるが、**中小企業の課題は、教育・研修に必要な時間・人材・ノウハウの不足。**
- **個々の企業の取組レベルを踏まえた従業員のリスキリング・学び直しの推進に向け、公的支援のさらなる強化**が求められる。

(参考) デジタル化推進にあたっての課題



出所：「中小企業の経営課題に関するアンケート」（2021/9・10 東商）

要望内容

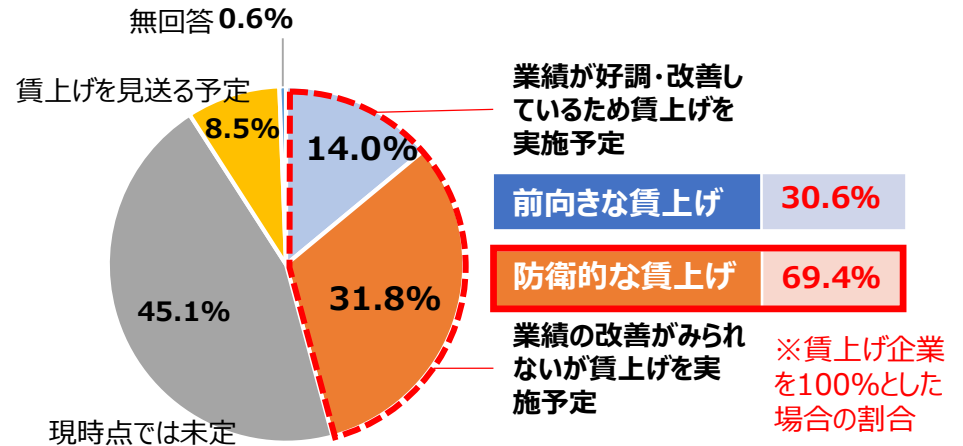
- **企業におけるDX活用の推進役となる人材の育成への支援の充実、企業毎の取組レベルに合わせた丁寧な支援の拡充**
「デジタル人材育成支援事業」「DX人材リスキリング支援事業」の利用促進による支援対象数の着実な実施／「DXリスキリング助成金」の利用促進
- **公的職業訓練の生産性向上・DX関連講座拡充と受講の利便性向上、周知強化**
職業能力開発センターや東京しごとセンター等での公的職業訓練における生産性向上やデジタル化に資する人材育成支援メニューの充実／オンライン化、夜間など柔軟な受講時間の設定等受講利便性の向上／求められるスキルや能力など企業毎のニーズや実態を踏まえた現場訓練やオーダーメイド講習の充実

2. 中小企業の人材確保につながる 自発的な賃上げの環境整備、多様で柔軟な働き方の推進等

現状と課題

- コロナ禍からの経済活動の回復に伴い、中小企業の人手不足感は厳しい水準に戻りつつある。特に運輸、建設、情報、介護など特定業種では深刻な人手不足に陥っている。
- 資源価格や物価の上昇に伴い、企業への賃上げ圧力が高まる中、今年度賃上げを予定する中小企業のうち約7割は業績の改善が見られない中で「防衛的な賃上げ」となっている。
- 中小企業が必要な人材を採用・確保できるよう、企業が自発的に賃上げできる環境整備とともに、多様で柔軟な働き方の推進や、人手不足・成長産業への円滑な労働移動の推進が求められる。

(参考) 2022年度における賃上げ実施予定の状況



出所：「最低賃金引上げの影響および中小企業の賃上げに関する調査」（2022/4 日商・東商）

要望内容

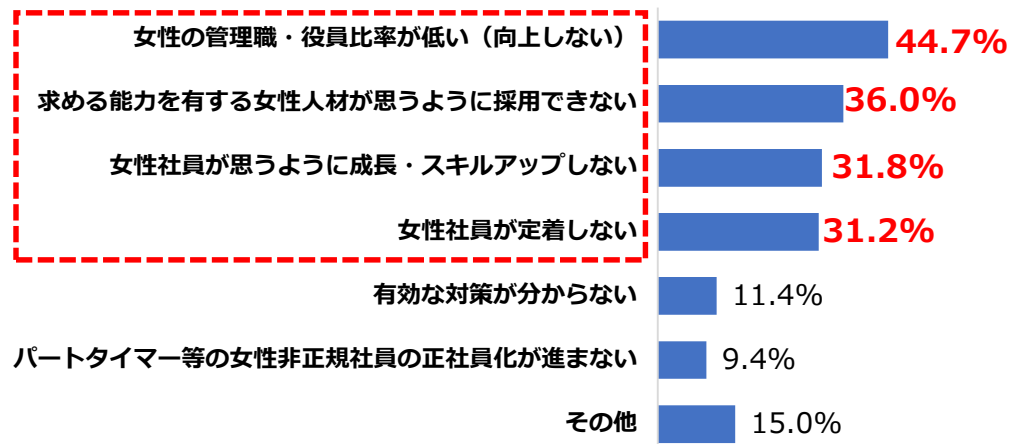
- **中小企業の自発的な賃上げに向けた取引適正化の推進（働き方改革のしわ寄せ防止など）**
「パートナーシップ構築宣言」等、政府との連携による取引適正化の強力な推進／「働き方改革」等の下請企業へのしわ寄せ防止／都公共事業における総合評価方式の更なる導入推進
- **生産性の向上や人材確保の強化に資する多様で柔軟な働き方の推進**
TOKYO「働き方改革、ライフ・ワーク・バランス」相談窓口の体制強化／「生産性向上支援コンサルティング事業」や「テレワーク導入ハンズオン支援事業」における支援対象数の拡大など各企業の実情に合わせた伴走型支援の拡充
- **人手不足・成長産業における業界との連携による求職者の能力開発から就職までの一貫支援**
「業界連携再就職支援事業」「業界別人材確保オーダーメイド型支援事業」におけるIT・グリーン関連など成長産業、介護・建設・運輸など人手不足産業への支援強化

3. 多様な人材の活躍推進 (1) 女性の活躍推進

現状と課題

- 中小企業の約8割が女性活躍推進に取り組む中、実態としては役員・管理職への登用に至る手前の段階、すなわち採用、育成、定着などに課題を抱えている。要因として、女性本人が活躍を望まないことや、家事・育児の負担集中を挙げる声が多い。
- 本年4月より従業員101名以上300名以下の企業に女性活躍推進法上の一般事業主行動計画の策定、10月からは全企業に男性育休取得推進に向けた環境整備が義務付けられている。
- 法改正への対応に加え、女性自身の活躍への意欲を支える観点から、企業や社会で、男女ともに家事育児との両立など働きやすい環境整備が求められる。

(参考) 女性の活躍推進に係る課題



出所:「多様な人材の活躍に関する調査」(2021/9 日商・東商)

要望内容

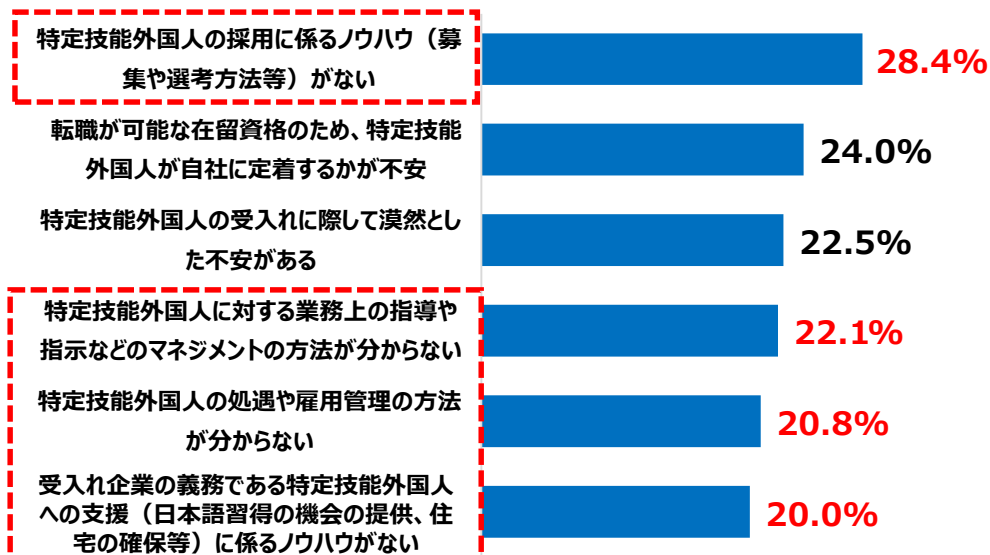
- **中小企業の女性活躍推進に向けた行動計画の策定・実行に対する伴走型支援の拡充**
「女性従業員のキャリアアップ応援事業」フォローアップコンサルティングの支援対象数拡大と着実な実行支援
- **男性の育児休業取得促進に向けた支援の充実**
「働くパパママ育休取得応援事業」の利用促進/代替要員確保に向けたマッチング等の支援強化
- **保育施設の質と量の充実、多様化する保育ニーズへの対応**
病児保育支援の強化/開所・閉所時間の延長等
- **正社員での就労を目指す女性求職者と女性活躍を推進する中小企業のマッチング支援の充実**
「レディGO!Projectプラス」支援対象人数の着実な実施/定着に向けたフォローと必要な能力開発支援

3. 多様な人材の活躍推進 (2) 外国人材の活躍推進

現状と課題

- 中小企業において、外国人材の受入に関する関心は高いものの、受入れ、採用や雇用管理等のノウハウ、コミュニケーションなど様々な課題がある。
- 技能実習生の失踪など事件・事故の報道等あり、外国人材受入に対する漠然とした不安も生じている。
- 企業における受入の実務面での支援とともに、日本語教育等、地域社会としての受入体制の構築、定着支援の取組みが求められる。

(参考) 特定技能外国人の雇用・受入に係る課題 (内部要因・上位6項目)



出所：「多様な人材の活躍に関する調査」（2021/9 日本・東京商工会議所）

要望内容

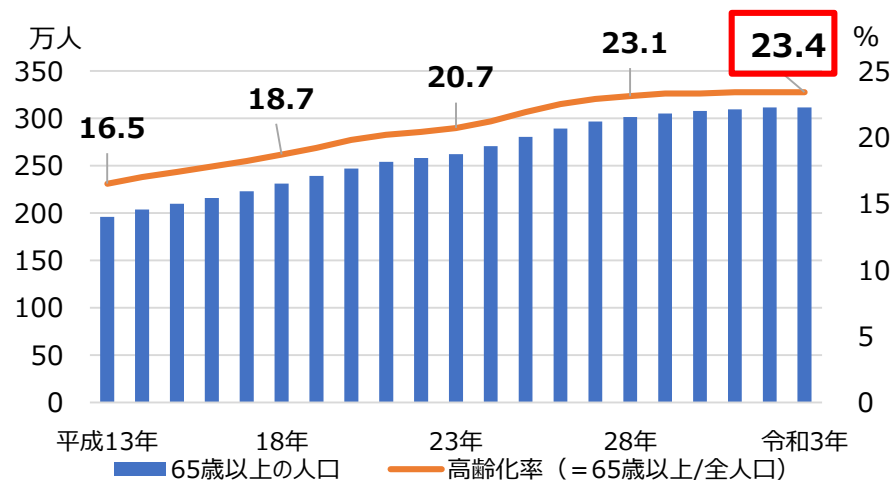
- **外国人材の受入に関する手続き、環境整備に関する相談体制ならびにマッチング支援の強化**
「東京外国人材採用ナビセンター」の利用促進／合同会社説明会等のマッチング機会の拡充／外国人材受入専門コンサルティングサービスの対象数の拡大／受入に係る社内環境の多言語化対応など社内インフラ整備に関するきめ細かな支援の実施／「特定技能外国人雇用支援事業」の支援対象分野の拡充
- **日本語教育や地域コミュニティでの共生社会実現など、生活面を含む定着支援の充実**
外国人求職者も含めた外国人材向け日本語教育の支援拡充／研修を通じたネットワークの形成／地域との交流イベントの実施

3. 多様な人材の活躍推進 (3) 高齢者、障害者の活躍推進

現状と課題

- 昨年9月の推計で東京都の高齢化率は23.4%に達しており、労働力不足解消の観点からも意欲ある高齢者に多様な就業機会を確保していくことが重要。
- 都内企業の障害者雇用については、昨年6月の実雇用率(2.09%)および達成企業の割合(30.9%)と全国の都道府県で最も低く、障害者雇用ゼロ企業に対する重点的な支援が求められる。

(参考) 東京都の高齢化率の推移



出所:「東京都 高齢者人口(推計)」(令和3年9月15日時点)を基に作成

要望内容 (高齢者)

- 高齢者・シニア人材のスキルの見える化と中小企業のニーズ把握によるマッチング支援拡充
東京しごとセンター等でのマッチング支援拡充
- 就業意欲のある高齢者への雇用機会創出と企業側のニーズ掘り起こし
「シニア就業応援プロジェクト」の着実な実行

要望内容 (障害者)

- 障害者雇用ゼロ企業に対する受入や職場環境整備に当たっての伴走型支援、各社のニーズを踏まえた採用・定着化支援の実行
「東京ジョブコーチ支援事業」などを通じた、障害者雇用に当たっての様々な課題の把握と環境整備に向けたきめ細かい支援の充実/障害者雇用の理解深化に向けた中小企業の取組事例の収集・共有